

普通会計貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,096,608
①生活インフラ・国土保全	22,400,377	(2) 長期未払金	
②教育	9,188,366	①物件の購入等	0
③福祉	629,779	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	776,101	③その他	5,519
⑤産業振興	4,603,112	長期未払金計	5,519
⑥消防	384,935	(3) 退職手当引当金	1,687,774
⑦総務	1,927,000	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,909,670	固定負債合計	11,789,901
(2) 売却可能資産	76,246	2 流動負債	
公共資産合計	39,985,916	(1) 翌年度償還予定地方債	893,547
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	12,916
①投資及び出資金	3,176,550	(4) 翌年度支払予定退職手当	85,154
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	96,959
投資及び出資金計	3,176,550	流動負債合計	1,088,576
(2) 貸付金	28,594	負債合計	12,878,477
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	170,960	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	359,961	1 公共資産等整備国県補助金等	9,329,246
③土地開発基金	275,631	2 公共資産等整備一般財源等	29,141,535
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,992,010
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 17,496
基金等計	809,552	純資産合計	33,461,275
(4) 長期延滞債権	378,584		
(5) 回収不能見込額	△ 229,175	負債・純資産合計	46,339,752
投資等合計	4,164,105		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,655,789		
②減債基金	452,100		
③歳計現金	38,709		
現金預金計	2,146,598		
(2) 未収金			
①地方税	51,059		
②その他	8,257		
③回収不能見込額	△ 16,183		
未収金計	43,133		
流動資産合計	2,189,731		
資 産 合 計	46,339,752		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,722,638	千円
②教育	50,049	千円
③福祉	86,670	千円
④環境衛生	372,702	千円
⑤産業振興	1,354,861	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	83,142	千円
計	3,670,062	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	539,541	千円
②地方債	660,011	千円
③一般財源等	2,470,510	千円
計	3,670,062	千円
①物件の購入等	211,866	千円
②債務保証又は損失補償	308,298	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	959,753	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 7,632,216千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,104,808	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,990,155	千円	10,990,155
債務負担行為支出予定額	134,601	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,536,800	千円	3,536,800
一部事務組合等地方債負担見込額	670,324	千円	670,324
退職手当負担見込額	1,772,928	千円	1,772,928
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,182,611	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,879,168	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	657,326	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,646,117	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,922,197	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 11,786,260千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 33,055,290千円です。

### 普通会計行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,577,837	14.8%	141,836	261,262	210,656	141,954	182,777	21,499	480,858	136,995		0
	(2)退職手当引当金繰入等	886	0.0%	81	159	146	97	116	0	271	16		0
	(3)賞与引当金繰入額	96,959	0.9%	9,007	14,402	17,037	7,561	15,867	0	30,872	2,213		0
	小計	1,675,682	15.7%	150,924	275,823	227,839	149,612	198,760	21,499	512,001	139,224		0
2	(1)物件費	1,439,427	13.5%	50,050	452,478	228,951	198,802	91,028	25,306	378,704	14,108		0
	(2)維持補修費	99,981	0.9%	72,447	16,699	279	3,948	3,585	283	2,740	0		0
	(3)減価償却費	1,317,667	12.4%	557,806	299,139	50,041	62,827	264,975	43,546	39,333			0
	小計	2,857,075	26.8%	680,303	768,316	279,271	265,577	359,588	69,135	420,777	14,108		0
3	(1)社会保障給付	3,019,914	28.3%		20,696	2,999,218	0						0
	(2)補助金等	1,315,637	12.3%	22,464	85,794	128,357	412,802	186,519	394,629	80,880	4,192		0
	(3)他会計等への支出額	1,573,748	14.8%	283,028	0	1,217,892	50,000	20,370	2,458	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	85,368	0.8%	0	4,000	0	21,060	60,308	0	0			0
	小計	5,994,667	56.2%	305,492	110,490	4,345,467	483,862	267,197	397,087	80,880	4,192		0
4	(1)支払利息	150,340	1.4%								150,340		
	(2)回収不能見込計上額	8,202	0.1%									8,202	
	(3)その他行政コスト	△ 19,347	-0.2%				0						△ 19,347
	小計	139,195	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	150,340	8,202
経常行政コスト a	10,666,619		1,136,719	1,154,629	4,852,577	899,051	825,545	487,721	1,013,658	157,524	150,340	8,202	△ 19,347
(構成比率)			10.7%	10.8%	45.5%	8.4%	7.7%	4.6%	9.5%	1.5%	1.4%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	200,330		51,513	11,424	12,208	7,987	1,062	0	26,397	0	10,394		0	79,345
2 分担金・負担金・寄附金 c	244,037		0	2,100	213,064	0	4,458	0	11,857	0	0		0	12,558
経常収益合計 (b+c) d	444,367		51,513	13,524	225,272	7,987	5,520	0	38,254	0	10,394		0	91,903
d/a	4.17%		4.5%	1.2%	4.6%	0.9%	0.7%	0.0%	3.8%	0.0%	6.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,222,252		1,085,206	1,141,105	4,627,305	891,064	820,025	487,721	975,404	157,524	139,946	8,202	△ 19,347	△ 91,903

## 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,187,902	9,280,715	28,981,406	△ 5,055,349	△ 18,870
純経常行政コスト	△ 10,222,252			△ 10,222,252	
一般財源					
地方税	3,106,052			3,106,052	
地方交付税	3,488,601			3,488,601	
その他行政コスト充当財源	920,677			920,677	
補助金等受入	2,895,697	414,434		2,481,263	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,277			△ 5,277	
公共資産除売却損益	88,501			88,501	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			522,902	△ 522,902	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,291	4,291	0
貸付金・出資金等への財源投入			107,577	△ 107,577	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 90,032	90,032	
減価償却による財源増		△ 365,903	△ 951,764	1,317,667	
地方債償還等に伴う財源振替			575,737	△ 575,737	
資産評価替えによる変動額	1,374				1,374
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	33,461,275	9,329,246	29,141,535	△ 4,992,010	△ 17,496

OK

OK

OK

OK

## 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,854,061
物件費	1,439,427
社会保障給付	3,019,914
補助金等	1,315,637
支払利息	150,340
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,468,688
その他支出	105,258
支 出 合 計	9,353,325
地方税	3,116,406
地方交付税	3,488,601
国県補助金等	2,463,296
使用料・手数料	126,723
分担金・負担金・寄附金	230,341
諸収入	144,002
地方債発行額	464,995
基金取崩額	7,211
その他収入	715,292
収 入 合 計	10,756,867
経 常 的 収 支 額	1,403,542

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,276,668
公共資産整備補助金等支出	85,368
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,163
支 出 合 計	1,413,199
国県補助金等	432,401
地方債発行額	459,200
基金取崩額	2,101
その他収入	16,926
収 入 合 計	910,628
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 502,571

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,000
基金積立額	70,549
定額運用基金への繰出支出	65
他会計等への公債費充当財源繰出支出	106,272
地方債償還額	1,021,423
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,227,309
国県補助金等	0
貸付金回収額	47,039
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	92,792
その他収入	93,415
収 入 合 計	233,246
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 994,063

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 93,092
期首歳計現金残高	131,801
期末歳計現金残高	38,709

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は73千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,900,741	千円
地方債発行額	△	924,195	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	11,993,833	
地方債元利償還額		1,163,993	
財政調整基金等積立額		43,477	
基礎的財政収支		190,183	千円